

ホットライン

第21回 日韓国際問題討論会 (JIIA-IFANS Conference)

日時： 2006年6月17日

場所： 宮崎

主催： 財団法人 日本国際問題研究所 (JIIA)
外交通商部 外交安保研究院 (IFANS)

冷え込んだ日韓関係について意見交換

同盟の変化や6ヶ国協議についても討議

日本国際問題研究所（J I I A）は、韓国外交通商部の研究機関である外交安保研究院（I F A N S）と6月17日に宮崎市内の会議場で第21回「日韓国際問題討論会」を開催した。これは、両国の政府関係者や元政府高官、学者などが率直な意見を交換することを目的とした非公開の会議である。1986年以来、毎年1回開かれ、今年で21回目を迎えた。

今回の会議は、日韓関係が冷え込んで、他に両国の対話がほとんどない情勢の中で行われたことが特徴として挙げられる。会議では、日韓の前大使や学者など17名の参加者が、「日韓関係と両国の国内政治動向」、「同盟の変化：日米同盟と米韓同盟」、「6ヶ国協議に焦点を当てた朝鮮半島非核化への多角的アプローチ」の3つのテーマについて、活発かつ忌憚のない討議を行った。それぞれのテーマを冠した3つのセッションでは、日韓がそれぞれ報告を行い、その内容について参加者の率直な意見が交わされた。



会議におけるテーマごとの議論の概要は以下の通り。なお、会議は非公開であるため、ここでは報告者や発言者の名を伏せながら報告する。

【セッション1：日韓関係と両国の国内政治動向】

このセッションでは、お互いの国内政治が日韓関係に及ぼす影響について討議した。日本側の報告者からは、現在の日韓関係の冷却化は政治指導者間の信頼が崩壊したことによるところが大きく、両国の指導者交代によって日韓関係が劇的に改善される可能性があることが示された。さらに、日韓共に現指導者の残任期間があまり残されておらず、次期指導者に誰が選ばれるのかが日韓関係に大きな影響を及ぼすと指摘した。また、日本の国内政治動向としては、9月末に予定されている自民党総裁選の最有力候補とその対抗馬と目される人物の最も容易な差別化として、韓国から問題視されている靖国神社参拝問題があるため、自民党総裁選が今後の日韓関係に大きな影響を及ぼすことを踏まえた上で、総裁選

の動向についての説明があった。

韓国側の報告者からは、5月31日に行われた統一地方選挙で与党が惨敗したものの、外交政策が選挙イシューになっていないことを指摘し、大統領が対日問題を国内政治に利用しているという批判は当たらないことを示した。しかし、報告者は、来年12月の大統領選挙では外交政策が選挙イシューとして浮上する可能性があり、日韓関係の悪化がむしろ反日的な指導者を生むことがありうる点を強調した。また、過去史にこだわっているのは、韓国のみならず、靖国神社参拝や竹島の日を設定する日本も同じであると論じ、歴史問題などは研究領域に限定させ、お互いに政治イシューに発展させないようにすべきと提案した。

報告後の討議では、日本側がフランスとドイツの事例を引用して、フランスの寛容性を模範にすべきという意見もあったが、韓国側はドイツと日本が異なると主張し、合意には至らなかった。しかし、日韓関係を発展させるには、経済分野などで利害接点を求めていくべきであるという点では、両者の間にある程度的一致が見られた。ただし、韓国側から、日本はグローバルパワーを目指し、韓国はリージョナルパワーを目指しているので、国益が異なるのではないかという指摘があった。さらに、今の日韓関係で冷却しているのは政治レベルでのことであり、国民交流や経済交流は、むしろ発展していることについてはコンセンサスがあった。

【セッション2：同盟の変化：日米同盟と米韓同盟】

このセッションでは、日米同盟と米韓同盟の変化の違いについて討議した。韓国側の報告者は、日米同盟がグローバル化していることを肯定的に評価し、米韓同盟は包括的なものに変化すると発表されているが、具体的な内容が分からないことを指摘した。日米同盟は民主主義の拡張までも組み込まれており、その範囲は西アジアまで広がっていると論じた上で、米韓同盟は、「北朝鮮の核問題に取り組む視点の違い」、「韓国の民族主義的情緒」、「米国内の同盟懐疑論」、「中国による影響力の増大」によって発展が妨げられていると述べた。さらに、日本の「普通の国家化」が具体的に何を意味するのか不明確であることは、米韓同盟に負の作用をもたらしていると付け加えた。

日本の報告者からは、日米と米韓で進められている同盟に関する協議は地球規模での米軍再編の一環であり、9・11米同時多発テロ以降の現実問題に対応するための同盟関係の調整の側面を持っていることが指摘された。その上で、日米韓で戦略目標を共有する問題が今後の重要な課題であり、また三ヶ国の政策調整が朝鮮半島情勢のみであるという状況を改善すべきであるとの提案があった。

討議に移ると、最も意見が交わされたのは、米国の変化と中国の台頭をどう見るかという問題であった。韓国側が、米国が民主党政権になれば北朝鮮と対話を進める政策に転換するという展望を持っているのに対し、日本側は、米国が民主党政権になればテロにはさら

に敏感になるだろうと述べ、韓国側の展望に疑問を呈した。

中国の台頭について、韓国側からは、韓国では中国を軍事的よりも経済的な脅威として考えているのであって、米中間の軍事戦略対立に巻き込まれることを恐れているとの意見があった。日本側からは、韓国は自国の周辺国としてだけ中国を認識しているが、日本は世界レベルの問題として中国を捉えているとの意見があり、中国はグローバルな存在であるという認識が不十分である旨、韓国側に指摘した。しかし、意見の隔たりはあっても、日韓双方は、米国のみならず中国の動向が同盟関係に大きな影響を及ぼすことについてコンセンサスを得られた。

【セッション3：6ヶ国協議に焦点を当てた朝鮮半島非核化への多角的アプローチ】

このセッションでは、北朝鮮の核開発への対応について6ヶ国協議に焦点をおいて討議した。日本側の報告者は、6ヶ国協議の共同声明によって、アメリカが2つのジレンマに陥ったことを指摘した。そのジレンマとは、1つ目には北朝鮮に核開発を止めさせるための6ヶ国協議が北朝鮮に核開発の時間を与えていることであり、2つ目には6ヶ国協議によってアメリカは問題を国連安保理に持ち込みたかったが、むしろ中国やロシアが反発する結果を招いてしまったことである。また、共同声明で示された多国間関係は、北朝鮮とその他の国々の従来の2国間関係を制御するだけの効力がなく、共同声明は規範として崩壊しつつあることを説明した。

韓国側の報告者は、今は6ヶ国協議の機能が止まっていると述べながらも、北朝鮮との合意文書が機能しなくなることは今まで何度も繰り返されてきたことであって、今後も協議が続く、成功する可能性は残されていると論じた。ただし、6ヶ国協議を成功に導くには、6ヶ国協議を北朝鮮を締め付ける道具にしないことが条件であり、米国が望むような「リビアモデル」によるものではなく、新しく「朝鮮半島モデル」を提起する必要があることも主張した。

討議では、主に中国の影響力と北朝鮮に対する見方について意見が交わされた。日本側からは、中国も北朝鮮の核放棄を望んでいると思うが、中国が北朝鮮の核放棄に消極的なのは、6ヶ国協議で問題が解決されない際に北朝鮮に経済進出することを狙っているためではないかという疑問が提起された。しかし、韓国側からは、中国が消極的に見えるのは、解決の方法が米国と異なるか、解決へのタイムテーブルが異なるためであって、北朝鮮海外資金のマネーロンダリングで米国に協力するなど、中国は積極的に北朝鮮の核放棄に協力していると思われるという意見がなされた。また、今の北朝鮮は、中国を問題解決の突破口としているため、金大中前大統領が訪朝しても大した影響がないと述べ、北朝鮮に対する韓国の影響力の低下と中国の影響力の増大を韓国側は強調した。

さらに、北朝鮮を正常な国家ではないという見方については、日韓の間でほぼ意見の一致があったが、韓国側は国内の多くの人は北朝鮮を正常に交渉できる相手国と考えているこ

とも付け加えた。さらに、正常な国家ではないからといって強硬的な態度で臨むのは望ましくないとの韓国側の意見もあった。

【セッション4：総括】

最終セッションとなった総括では、やはり今後の日韓関係について多くの意見が交わされた。発言したものは、現状については危機感を持っているが、未来については明るい展望を述べるが多かった。日韓双方ともに、現在に至るまで日韓関係は非常に発展してきたという認識で一致した。そして、韓国側からは、韓国の政治は麻痺しているが、経済は堅固であるため、F T Aによって両国関係はさらに発展できるとの展望が示された。さらに、日本側からは、政府レベルだけではなく市民団体など広いレベルでの日韓交流によって、日韓関係の発展を促進することが望ましいとの意見が出された。また、朝鮮半島に対する戦略的なビジョンが日本に必要であるということについて、日韓の意見は一致した。

北朝鮮の核問題については、問題解決のために日韓両国が協力していく必要があることを韓国側は主張した。また、米国との同盟問題や北朝鮮の核問題に限らず、北東アジアにおける中国の影響力の増大が、日韓にとって大きな問題として浮上していることで双方は認識を共にした。

そこで、日本側からは、米国や中国との関係について、さらに討議する機会が必要であることが提起された。韓国側からは、日韓の外交チャンネルがほとんど失われたため、この会議が非常に重要な意味を持っており、さらに発展拡大させたいとの希望があった。日韓共に、「日韓国際問題討論会」が日韓関係において重要であることで、共通した認識を持った。

(報告：宮本悟 日本国際問題研究所研究員)